

2023年8月3日 全8頁

# 消費データブック（2023/8/3号）

個社データ・業界統計・JCB消費NOWから足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

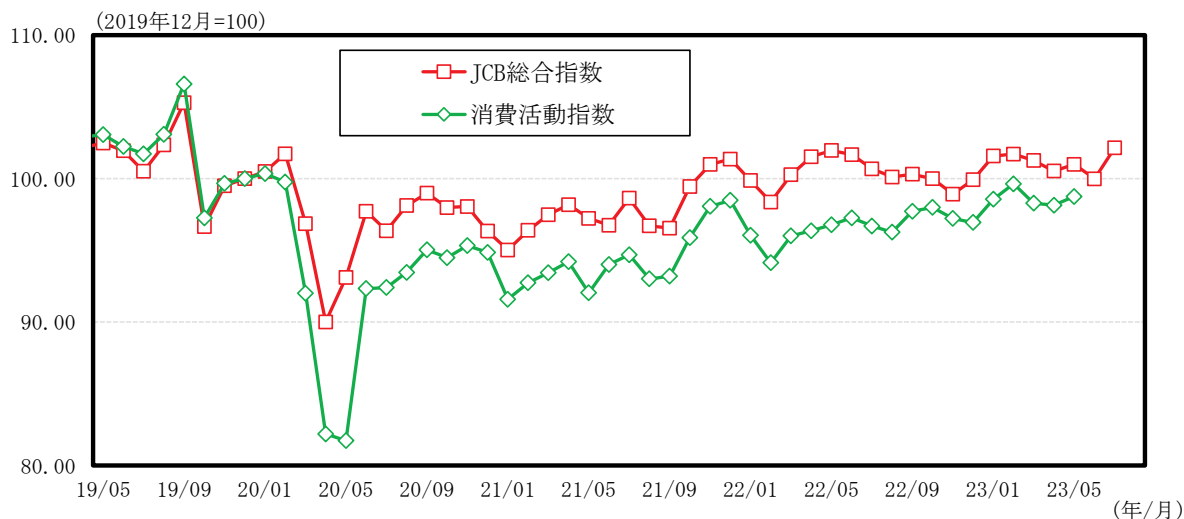
## 【要約】

- 2023年6月の消費は前月から足踏みした。財消費のうち、百貨店商品販売額やアパレル販売額は新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同月比で前月からマイナス幅が拡大した。新車販売台数は前月から増加した（大和総研による季節調整値）。サービス関連のうち、新幹線輸送量は2019年同月比で前月からマイナス幅が横ばいだった。宿泊需要は前月から回復した。
- 2023年7月の消費は前月から増加したとみている。財消費のうち、百貨店大手3社やアパレル大手3社の既存店売上高は2019年同月比で前月から伸び率が高まった。新車販売台数は前月から減少したが、均して見れば増加基調を維持した。サービス消費のうち、新幹線輸送量は2019年同月比で前月からマイナス幅が横ばいだった。宿泊需要や外食需要は前月からプラス幅が拡大した。移動人口の動向を見ると、月下旬には2019年同月を2%程度上回った。

## <消費全体の動き>

- ◆【JCB 総合指数】 23 年 7 月前半の JCB 総合指数<sup>1</sup>（大和総研による季節調整値）をもとに 7 月の実質消費額の伸び率を試算すると、前月比+2.2%となった。財、サービスともに前月から上昇した。

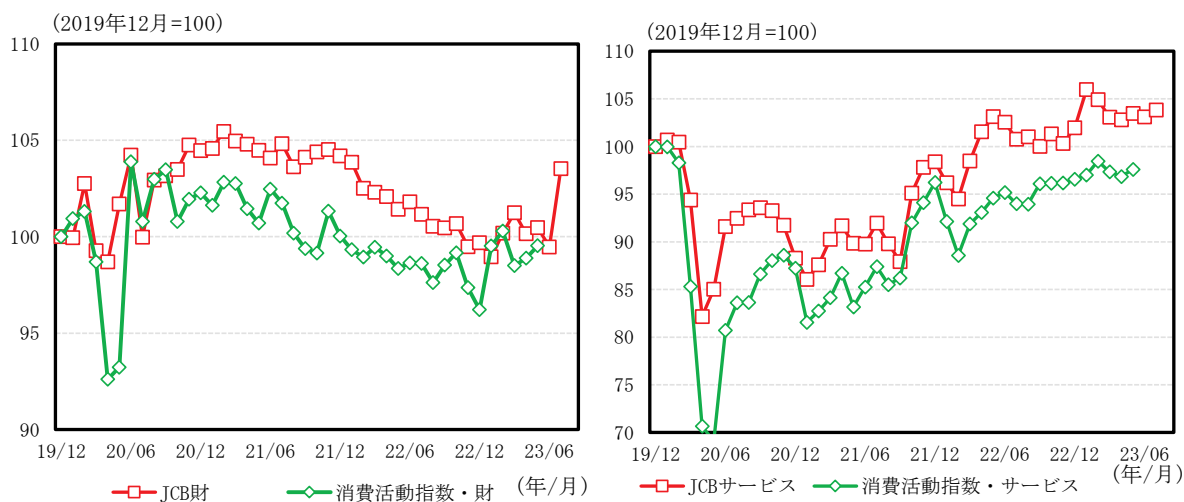
図表 1：消費活動指数・JCB 総合指数



(注) JCB 総合指数は大和総研による季節調整値。CPI で実質化。23 年 7 月分は月前半のデータをもとに伸び率を試算。

(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

図表 2：財・サービス別に見た消費の動き



(注 1) JCB 財指数・JCB サービス指数は大和総研による季節調整値。CPI で実質化。23 年 7 月分は月前半のデータをもとに伸び率を試算。

(注 2) 財の消費活動指数は、当該指数の耐久財・非耐久財を形態別ウエイトで加重平均したもの。

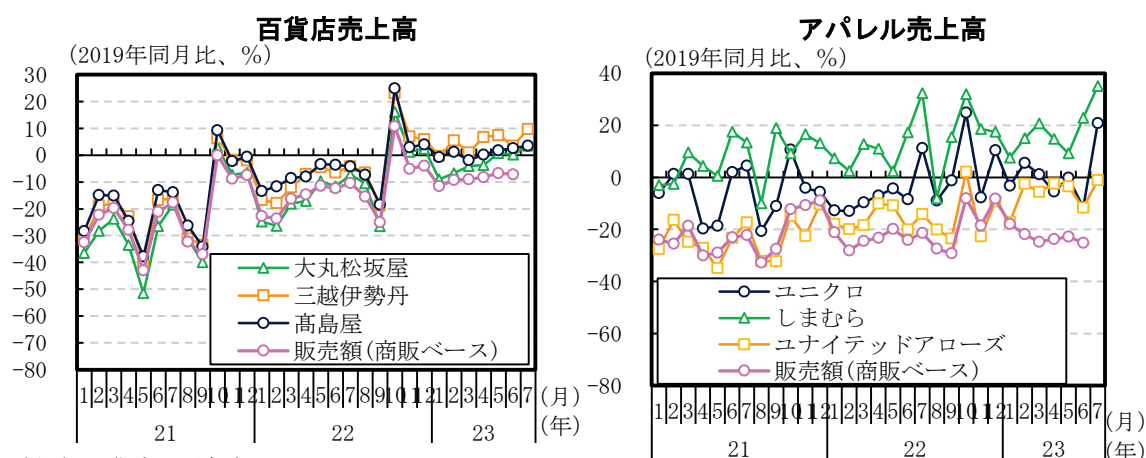
(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

<sup>1</sup> JCB グループ会員の中からランダムに抽出された約 1,000 万会員を対象に、ナウキャスト社が作成・公表している消費指数。

## <小売関連>

- ◆【百貨店】 23年6月の百貨店商品販売額は、新型コロナウイルス感染拡大前である19年同月比で前月からマイナス幅が小幅に拡大。7月の百貨店大手3社の既存店売上高は伸び率が高まり同+3~+10%程度。夏物衣料やサングラス、サンダルなどが好調。
- ◆【アパレル】 23年6月のアパレル販売額（商販ベース）は19年同月比で前月からマイナス幅が拡大。7月のアパレル大手3社の既存店売上高は伸び率が前月から高まり、同▲1~+35%程度。

図表3：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。

(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

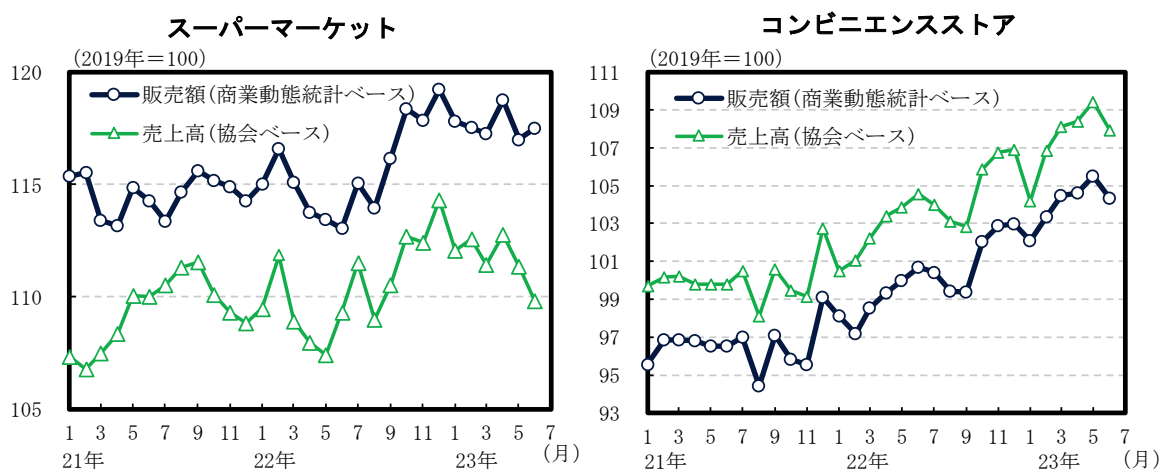
しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、20年10月以降はオンラインストア含む。

(注3) アパレル販売額(商販ベース)は、商業動態統計の「織物・衣服・身の回り品小売業」を参照。

(出所) 経済産業省統計、各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパーマーケット】 23年6月の販売額は前月比+0.4%（大和総研による季節調整値）。飲食料品やその他の商品の販売額が増加。
- ◆【コンビニエンスストア】 23年6月の販売額は前月比▲1.1%（大和総研による季節調整値）。非食品や加工食品の販売額が減少。

図表4：スーパーマーケット・コンビニエンスストアの売上高

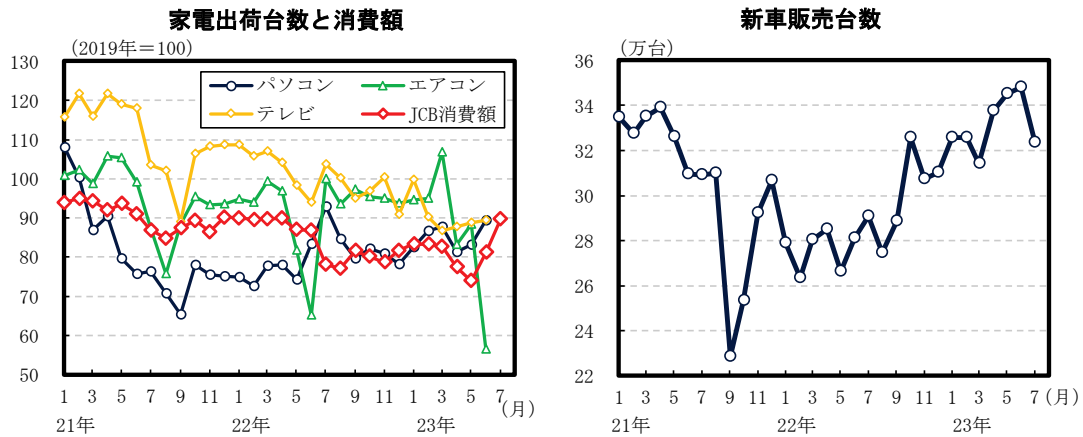


(注) 売上高（協会ベース）は既存店ベースの数値。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会より大和総研作成

- ◆【家電】 23年6月の出荷台数はパソコンが前月比+7.6%、テレビが同+0.6%、エアコンが同▲36.1%（大和総研による季節調整値）。7月のJCB消費額は同+10.4%と前月から増加。
- ◆【自動車】 23年6月の新車販売台数は前月比+0.8%（大和総研による季節調整値）。7月は同▲7.0%と大幅に減少するも、均して見れば増加基調を維持。

図表5：家電出荷台数と新車販売台数



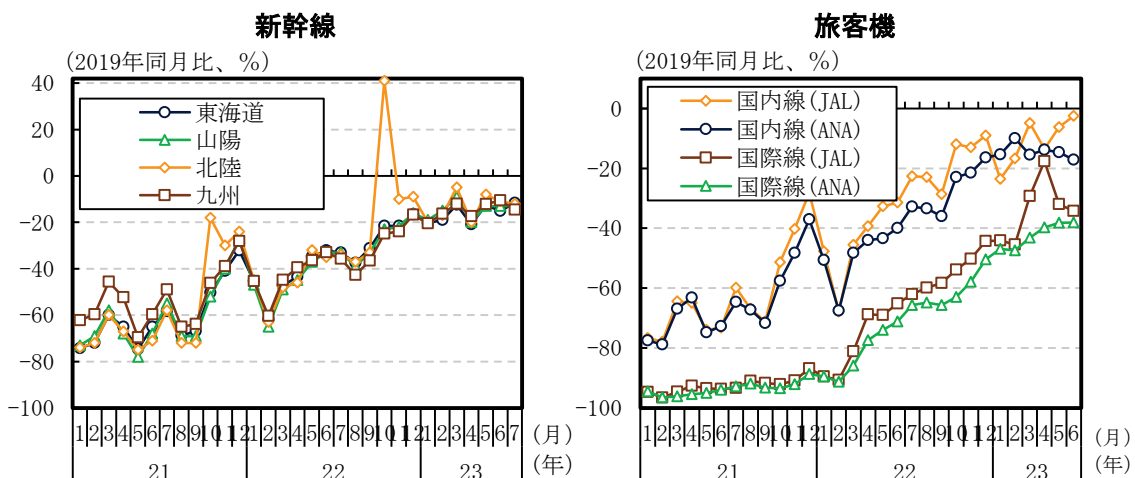
(注) 大和総研による季節調整値。JCB消費額はJCB「機械器具小売業」。23年7月分は月前半のデータをもとに伸び率を試算。

(出所) 電子情報技術産業協会、日本冷凍空調工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計、株式会社ナウキャスト/ JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

### <サービス関連>

- ◆【新幹線】 23年6月の輸送量は19年同月比▲10%程度。7月の輸送量も同▲10%程度と前月からマイナス幅は横ばい。
- ◆【旅客機】 23年6月の国内線輸送量は19年同月比で▲20%~0%程度、国際線輸送量は同▲40%程度。航空各社は渡航需要の回復を受けて夏期の国際線旅客便の供給量の拡大を発表。

図表6：新幹線・旅客機の利用状況

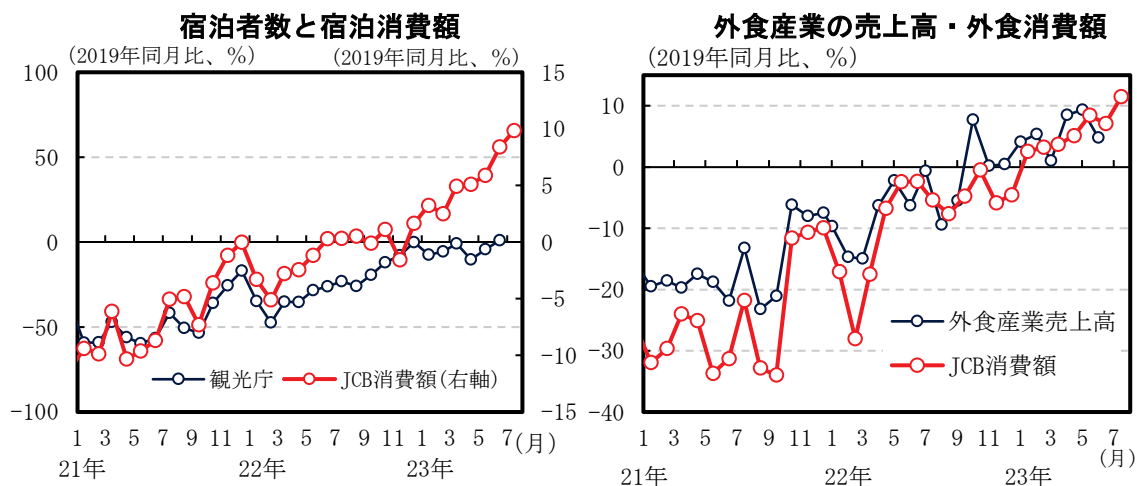


(注) 23年7月の山陽、九州は24日、東海は27日、山陽と北陸は28日まで。JAL・ANAのデータはグループ会社を含む。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】 23年6月の宿泊者数（観光庁、宿泊日数ベース）は19年同月比+1.0%と伸び率がプラスに転じた。7月のJCB宿泊消費額は同+9.9%と前月からプラス幅が拡大。
- ◆【外食】 23年6月の外食産業の売上高は19年同月比+4.8%と前月から伸び率が低下。7月のJCB外食消費額は同+11.5%と前月からプラス幅が拡大。

図表7：国内宿泊者数と関連消費額（左）、外食産業の売上高と関連消費額（右）

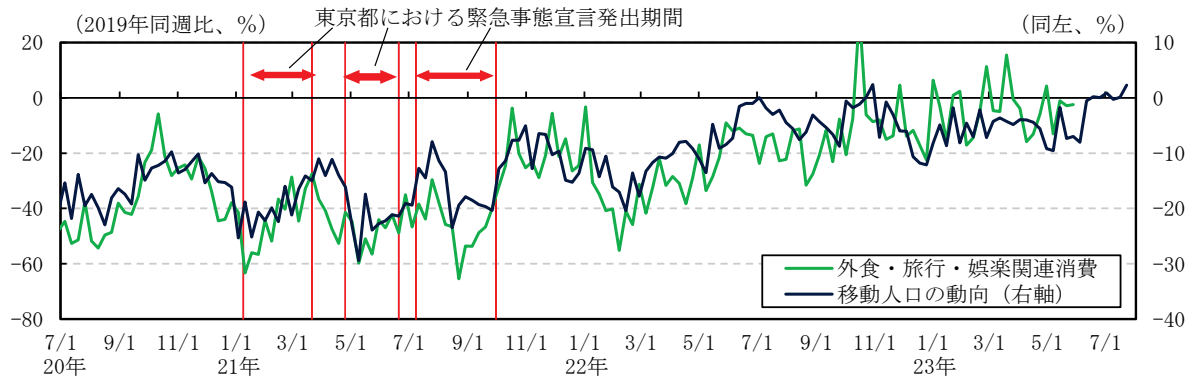


(注) 23年7月分のJCB消費額は月前半のデータをもとに伸び率を試算。観光庁統計は宿泊日数ベースのデータを用いている。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、株式会社ナウキャスト/ JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

## <参考：移動人口の動向>

### 図表 8-1：外食・旅行・娯楽関連消費と移動人口の動向（直近値 7/23）

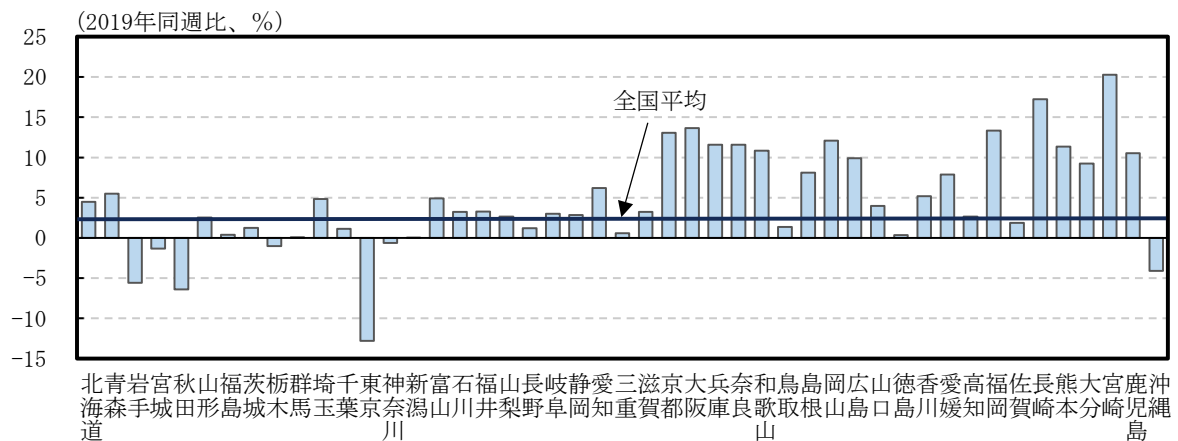


(注) 移動人口は全ての市区町村の「推定居住地在市区町村外のものの人口」を週ごとに集計したもの。

外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。

(出所) 総務省統計、V-RESASより大和総研作成

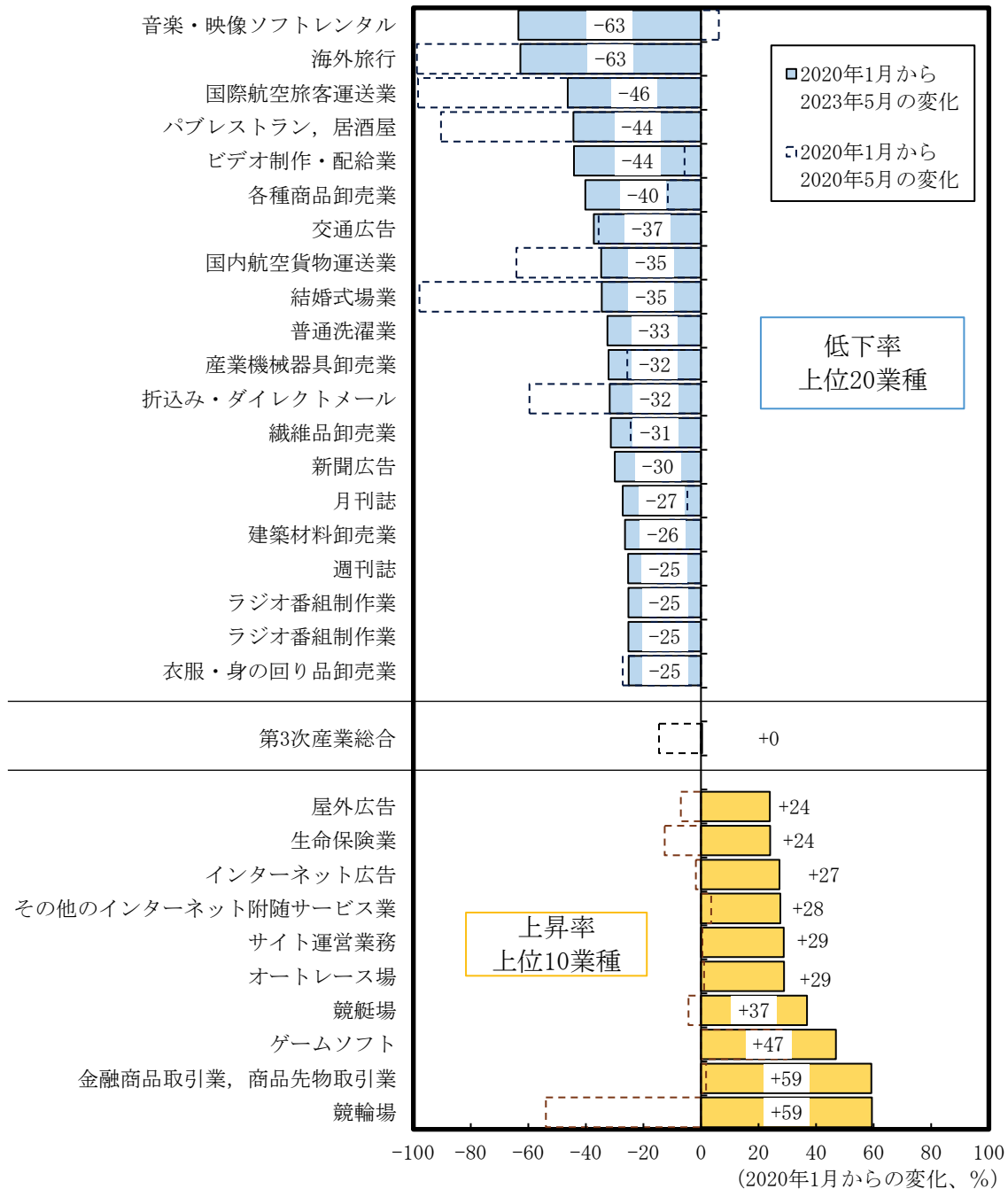
### 図表 8-2：移動人口の動向（7/17～7/23 週、都道府県別）



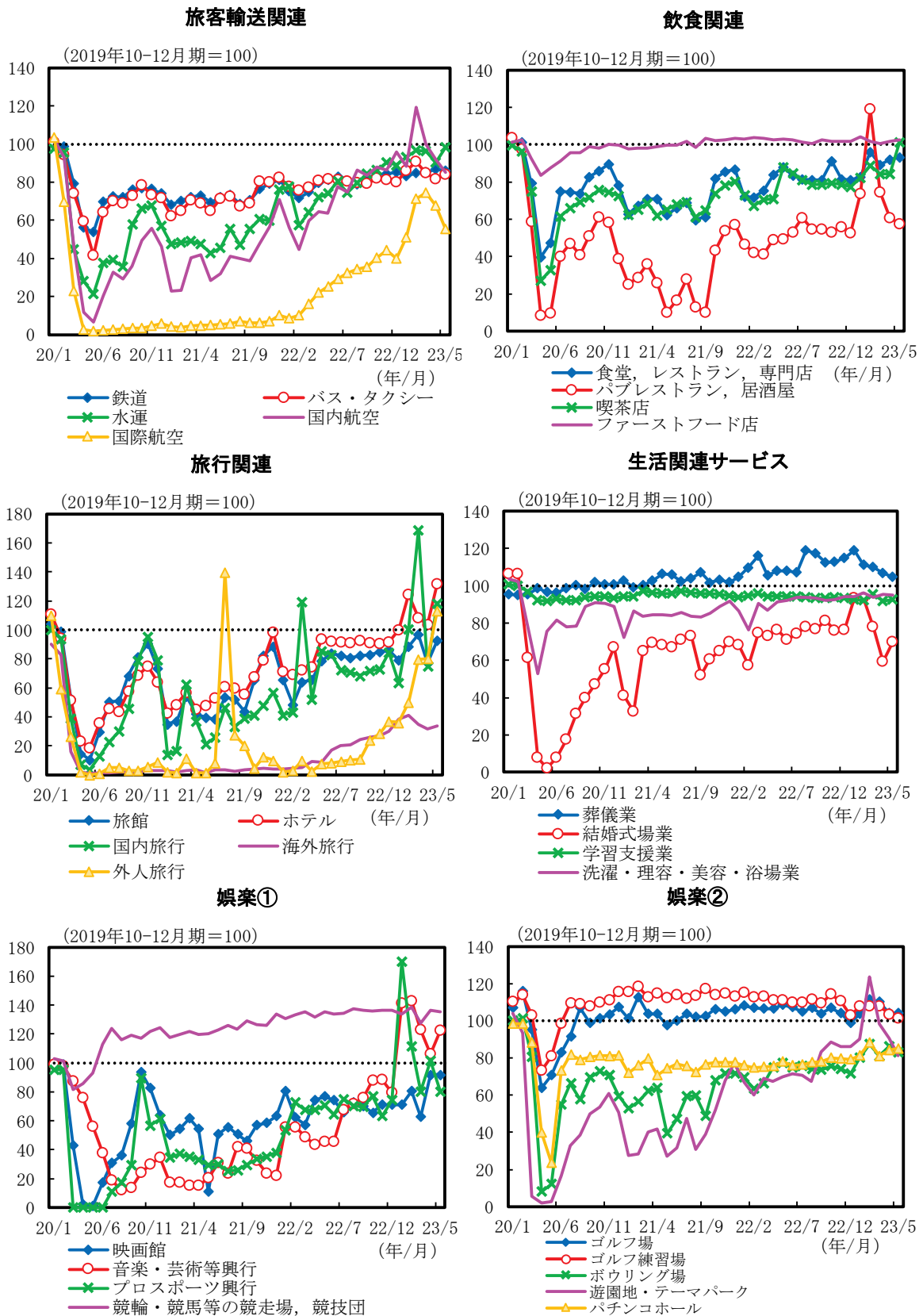
(出所) V-RESASより大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表 9-1：第3次産業活動指数（2023年5月）



図表 9-2：運輸業・生活関連サービス業における活動指数の推移



(出所) 経済産業省より大和総研作成



**【無登録格付に関する説明書】**

レポート本文中に注記のある格付けは、金融商品取引法第 66 条の 27 の登録を受けていない格付業者が公表した情報です。無登録の格付業者による格付に関しては「無登録格付業者が付与した格付に関する留意事項」<https://www.daiwa.jp/risk/unregistered.html>を必ずご確認ください。

**大和証券株のお客様へ**

**【重要な注意事項】**

**お取引にあたっての手数料等およびリスクについて**

**手数料等およびリスクについて**

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

**ご投資にあたっての留意点**

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会